

岡崎市議会議長 様

支出番号

4

会派名  
代表者名民政クラブ  
太田俊昭

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

## 政務活動旅行報告書

平成29年3月3日提出

活動年月日	平成29年 2月 8日(水)～平成29年 2月 9日(木)	
氏名	太田俊昭、柴田敏光、鈴木英樹、井町圭孝	
用務先 及び 内 容	1 2月8日	用務先 千葉県松戸市 内 容 市民参加型街頭防犯ネットワークカメラ事業について
	2 2月9日	用務先 東京都町田市 内 容 議会改革の取組みについて
	3 月 日	用務先 内 容
	4 月 日	用務先 内 容
備 考		



● 政務活動視察報告書（No.381）

委員会・会派名	太田俊昭、柴田敏光、鈴木英樹、井町圭孝 代表報告者：井町圭孝
視察日時	平成 29 年 2 月 8 日（水）
視察先・概要	千葉県松戸市市民部市民安全課 • 人口 483,238 人      • 世帯数 217,950 世帯 • 面積 61,38km <sup>2</sup> • 人口密度 7,749.91 人/km <sup>2</sup>
視察内容	市民参加型街頭防犯ネットワークについて
選定理由（目的）	松戸市では市民参加型という岡崎の学区に対して補助金を出す手法とは全く違う方法で防犯カメラネットワークを構築している。 その松戸市流の手法を学びあわせて効果も学ぶため選定。
岡崎市の現状と課題	岡崎市内も防犯カメラ設置補助制度を今年度からスタートさせたところであり、初年度は 47 学区中 11 学区が補助制度を活用し、40 台のカメラを設置した。 犯罪を減少させるためにはもっと広いエリアで、更に台数を増やして防犯カメラによる市民を見守る目を強化していく必要性を感じている。
視察概要及び評価	<p><b>1 松戸市の特徴</b></p> <p>県内ワースト 4 の犯罪発生数という汚名を返上するために、市民の協力を得て、防犯カメラの設置を進めている。</p> <p>手法としては、個人、町内会、企業など趣旨に賛同できればどのような方でも協力でき、1 台当たり最大 10 万円の市の補助が準備されている。</p> <p>保存データは市が一括して管理を行っている事も特徴。</p> <p>インターネットを通して市の管理するサーバーで映像を保存。</p> <p>保存期間は 1 週間で、犯罪捜査のためだけにしかその映像を見る事が出来ない。もちろん映像を確認できるのは警察官のみ。</p> <p>当初目標は市内 1,000 台を目指しており、平成 28 年度は補助金の予算を 2,000 万円計上した。</p> <p>現在この事業を通じて 159 台の防犯カメラが設置された。</p> <p><b>2 事業の概要および事業費</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 協力する個人や企業が戸建て住宅の軒先や壁面にカメラを設置。</li> <li>• 施工費・維持管理費は設置者 (ただし設置に対して Max10 万円/台の市の補助あり)</li> <li>• 設置者の既存のインターネット回線を利用して映像データを送信</li> <li>• 設置者宅前の行動を撮影</li> <li>• 設置者であっても映像の確認はできない</li> <li>• 映像の保存は、市と契約しているデータセンターに転送され、1 週間保存される。</li> </ul> <p>VPN (仮想専用線) により、盗聴のリスクがあるインターネットなどの公衆回線内に暗号化された安全な経路を開いている。</p> <p>このシステムの維持管理費は年間約 1,800 万円ほど。</p> <p>目標の 1,000 台分のカメラに対応できる録画サーバや環境設定、保守点検やセンター使用料などが費用として掛かる。</p>

- ・設置補助に対する市の予算は2,000万円／年
- ・防犯カメラの仕様は設置者の自由。特に市から提案している条件はない。

### 3 進捗状況

市民参加型による防犯カメラの設置台数は2月8日現在で159台となっている。

159台の設置者の内訳は次の通り。

- ・町内会・・・・・・・24台
- ・企業・・・・・・・76台
- ・個人・・・・・・・34台
- ・医療教育他・・・・25台

当初目標の1,000台設置（変更する可能性あり）を目指して、松戸市としても今後もこの事業を継続する。

### 4 実施効果

具体的な犯罪発生件数による効果の検証は行われていない。

市民の犯罪に対する不安を軽減し、体感治安を向上させる事を目的に事業を進めている。

### 5 まとめ

岡崎市では夜間撮影および録画期間の規定などを設けているが、夜間撮影や画質にこだわると費用が高くなってしまう。

その点、松戸市は『防犯』にこだわっており、特にカメラの機種に関して決まりごとは設けていない。

そういう意味では、設置に対して補助がもらえる事を考慮すると防犯カメラを増やしやすい環境であると感じる。

防犯カメラを増やしたことによる犯罪発生件数の推移の検証が行われていない事は残念だったが、その手法は参考になった。

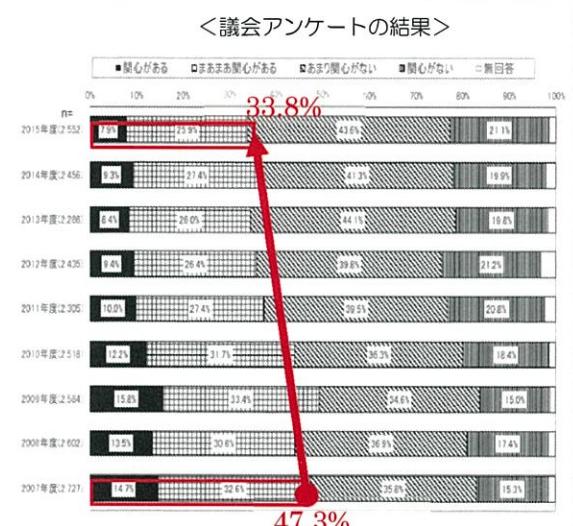
↓ 説明いただいた市民部市民安全課の皆様と



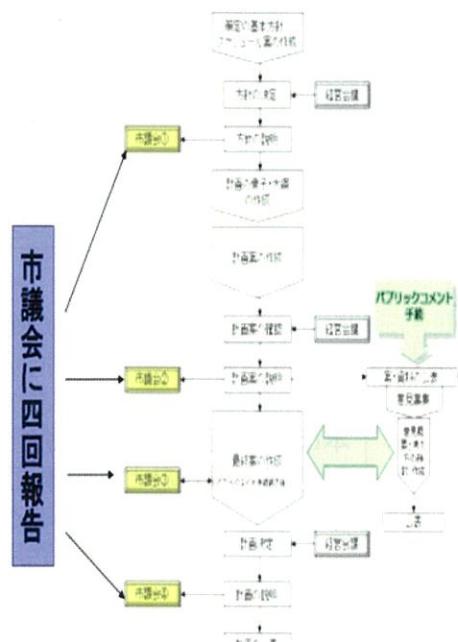
本市への反映 (意見・課題など)	<p>(井町) 岡崎市は設置を希望する学区に対して設置費用の 4/5 を補助するというやり方だが、松戸市は個人にも、企業にも補助（最大 10 万円）を題している点で岡崎市と手法は異なるが、その分設置台数は大きく伸びていると思う。防犯というところにこだわっており、市側からカメラのスペックについての注文はない。そのため、安いカメラでも参加ができる点を考えれば、個人がもっと増えて良いのに感じた。</p> <p>当面岡崎市は、学区への補助が基本となるが、今後の犯罪発生状況の推移とも見ながら、松戸市のような手法を用いて、防犯カメラで見守る地域を増やす必要性を感じた時は、市側にこのような手法も提案したいと考える。</p> <p>また、松戸市で行っている市が一括して映像を管理することについては、年間の維持費が 1,800 万円と高額な事から、現在の岡崎が行っている管理办法の方が費用対効果は大きいと考える。</p> <p>(柴田) 本市も防犯カメラの助成制度が行われているが、まだまだ取り付けに前向きな地域が少ないと感じる。犯罪の抑制、犯罪・事件の早期解決などに役立つことをPRして設置数を増加させる必要があると考える。</p> <p>(太田) 本市も防犯カメラ設置補助制度を今年度からスタートさせたところであり、初年度は 47 学区中 11 学区が補助制度を活用し、40 台のカメラを設置した。犯罪を減少させるためにはもっと広いエリアで、更に台数を増やして防犯カメラによる市民を見守る目を強化していく必要性を感じている。</p> <p>松戸市のように個人、町内会、企業などから協力の賛同を得進める手法もあるので参考にしたい。</p>
---------------------	---

## ●政務活動視察報告書 (No.政務 382)

委員会・会派名	民政クラブ（太田俊昭、柴田敏光、鈴木英樹、井町圭孝）	報告者：鈴木英樹
視察日時	平成29年2月9日（木）午前10時00分～	
視察先・概要	東京都町田市 ・人口：421,746人・世帯数：186,399世帯・面積：71.80km <sup>2</sup> ・特記事項：東京都の南端にあり、1958年（昭和33年）2月1日に9番目に施行された都市。古くから横浜に向かう街道は「絹の道」とも呼ばれ、交通の要衝、商都の一大商業都市へと発展する。	
視察内容	議会改革の取り組みについて	
選定理由（目的）	人口と議員定数が36人とほぼ同規模の自治体であり、早稲田大学マニフェスト研究所議会改革調査部会などの評価では、 <u>2015年総合9位（2014年10位）</u> と先進的に議会改革に取り組んでいる。その取り組みを調査研究するために選定する。	
岡崎市の現状と課題	本市の議会改革として、平成21年11月議会基本条例・平成24年6月議員の定数削減（40人⇒37人）・インターネットによる議会録画映像放送配信・一般質問での一問一答導入など先進的に進めている。しかし、市民への情報発信やICTなどの活用による議会の効率化などが、他自治体と比較し遅れをとっている状況である。	
視察概要及び評価	<p>●背景</p> <p>議員定数の削減、市政にかかる重要な計画等及び基本条例等を議会に報告する、各常任委員会による市民団体等との懇談会の開催、パンフレットなどによる市議会の開催発信などを進めるが、議会に対し「関心がある」「まあまあ関心がある」と答えた市民が、平成19年度から平成27年度で13.5%も低下している状況であった。そこで、「ひらかれた議会」と「業務の効率化」を図るために取り組みを進める。</p> <p>●取り組み内容</p> <p>1、市政のチェック機能の強化</p> <p>①市政にかかる重要な計画等及び基本条例等を議会に報告する時期を決める。</p> <p>パブリックメント手続きを伴う市の重要な基本計画、指針等の策定又は改訂を行うとき、及び市の基本的な方針若しくは市民協働の原則に関する事項を規定する条例又は市民に義務を課し、若しくは権利を制限する条例の制定又は改廃を行うときには、その策定等の過程においてその概要を議会に報告する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>議長に対し報告する。</li> <li>議長は、市長に対し議長の決定した「代表者会議」「常任委員会」「全員協議会」等のいづれかへの報告、若しくは全議員への「報告文書」の配布を求める。</li> <li>報告時期は、計画策定は4回（図参照）条例制定は3回。計画策定に対し「市議会③」の報告が割愛される。</li> </ul> <p>2、市民への発信強化</p>	<p>◇説明の様子</p>  <p>右から 議会事務局 局長 古谷健司様</p> <p>◇視察メンバー</p> 



＜計画等の策定のプロセス＞



①各常任委員会による市民団体等との懇談会の活発化。

実績

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27
団体数	6	6	5	5	5	5

※開催の主な団体は、福祉関係や保育園関係の協会など。

②コミュニティーバスに、「市議会を開きます」の掲出。

市内、170台のバスの空いている掲出場所にポスターを貼る。

③町内会・自治会に、市議会定例会・委員会等の傍聴をしてもらうことを目的としたパンフレット「町田市議会を傍聴しに行こう」を配布する。

約2,000枚を回覧し、回覧後掲示板へ掲載する。

④「市議会だより」を新聞の折り込みとして配布（印刷経費 320万円/年、配布委託料 390万円/年）。しかし、購読は6割弱のため新たに市内83箇所（1,455部）の駅・郵便局・農協・大学に設置配布する。

### 3. ICT化による「業務の効率化」と「経費削減」

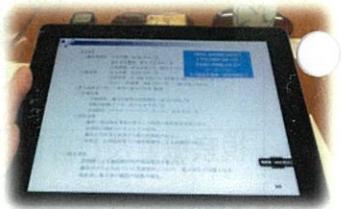
①タブレットの議会導入（H28.12月議会より本稼働）

【目的】ペーパーレス化、職員の労務費の削除、情報の速達性、情報共有化

【費用】初年度 約400万円

2年目以降 約350万円

【効果】年間476万円（下図詳細①～⑨の合計）



### 4. Q & A

議会事務局（議会側）	総務課（理事者側）
①人件費：約38万円/年 ②FAX費用：約1.2万円/年 ③紙枚数：約4万枚/年（紙代2万円）	①人件費：約53万円/年 ②紙枚数：約100万枚/年 (印刷代100万円+紙代50万円) ③カラー印刷費：200万円/年
【定例効果】⑦例規集・議会年報等の印刷費用：約15万円/年 ⑧軽印刷機リース：約7.8万円/年 ⑨消耗品（マスター・ペーパー・インク）：約9万円/年	
【訂正効果】議員への緊急連絡事項が発生した際等の資料提供速度の向上。 災害時の連絡ツールとしての活用。 議員が市民等に説明する際の利便性の向上。 委員会、会派視察時での資料格納等による利便性の向上。	
【波及効果】法制課による議員配布用の例規集が不要となる。 議員ポストに入れている各課資料について、電子対応が可能。 資料差し替え時の職員の稼働が減る。	

Q1：各常任委員会による市民団体等との懇談会の対象者は？

A1：保護司会、医師会、歯科医師会、薬医師会、接骨医院などの関係団体が多い。

Q2：タブレットの導入台数は？

A2：41台（議員数36台+各委員会書記用4台+予備1台）

本市への反映 (意見・課題など)	今回の視察で学んだことは、①地方自治法96条2項を適用し、法的に確認事項が簡略化されても、必要な内容は独自の運用とする。②市民へプッシュ型の発信を進める。③ICTを活用しイニシャルコストも考え「議会の効率化」を推進する。この3つについて本市に反映するべきものと考える。本市の現状は、①について、各計画はパブリックコメントを経て策定後議員に展開されている。結果、策定後の修正動議となっている。②について、本議会のインターネット発信や議会報などなどを進めているが、市民に対し受動的な取り組みである。今後は、SNSなどの活用、及び公共施設や駅などで議会の開催予定などを積極的に発信する取り組みが必要と思われる。③について、今年度進めている特別委員会にてICTを活用し短中長期で「議会の効率化」の方策を検討し提言するように勧める。
---------------------	---